

# 反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	4年度予算額	5年度予算案	増▲減額	反映額
国土交通省	(31) 地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進事業	本省	—	392	—	▲392	▲392
事案の概要	<p>地球温暖化対策計画や交通政策基本計画等による省エネルギー・温室効果ガス(CO2)排出削減といった政府方針を実現するため、国土交通省では次世代事業用自動車(※)の普及促進を目的として電気自動車やハイブリッド自動車など環境に優しい自動車の集中的導入等を補助している。</p> <p>※次世代事業用自動車…トラックやバスなど事業用として使用される電気自動車(EV)、ハイブリッド自動車(HV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)、天然ガス自動車(CNG)等</p>						

## 調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

### 補助金の必要性、補助効果の検証

全体的に次世代事業用自動車とベース車との購入時の価格差はまだ大きく、メーカーヒアリングの結果からも購入時の補助金の必要性は一定程度認められるものの、10年以上補助制度を実施しているにもかかわらず事業用自動車保有車両数に占める次世代自動車台数全体の割合はほとんど伸びておらず、また、足元の価格動向や購入後のランニングコストまで見据えた補助制度になっていない。

今後、効果的に普及を促進するため、補助後の方がガソリン・ディーゼル車より購入価格が安くなっている車種については補助上限を見直したり、購入価格だけで比較するのではなく、ランニングコストを含めた価格まで考慮した補助率を検討して、車種・区分ごとの普及実態に合わせて重点化するなど、不断の見直しを行うべき。

## 反映の内容等

### 補助金の必要性、補助効果の検証

<補助率等の見直しについて>

- 令和5年度予算概算要求時点において以下のとおり見直しを行った。

#### 1. EVバス

ディーゼル車よりランニングコストが安価である上、そもそも購入時における補助金適用後の方がディーゼル車両より安くなる事例を踏まえ、ディーゼル車両より安くなることのないよう「車両本体価格の1/3」から、「通常車両価格との差額の2/3」に引き下げた。

#### 2. EVタクシー

ガソリン車よりランニングコストが安価になる点を踏まえ、「車両本体価格の1/4」から「車両本体価格の1/5」に引き下げるとともに、PHVタクシーとの補助率の差を踏まえ、PHVタクシーについても、「車両本体価格の1/5」から「車両本体価格の1/6」に引き下げた。

<補助制度の見直しについて>

- その他、より効果的に事業を実施するため、予算編成過程において、他の関連事業と合わせて事業再編を行い、新しい枠組みを活用して実施することとし、本事業は令和5年度予算案に措置しないこととした。(反映額:▲392百万円)